

令和4年度狛江市予算（案）

一般会計予算額

313億2,000万円(前年度比10億円、3.3%増)

安心して子育てできる環境を整備するため、市独自の子育て世帯への負担軽減支援を行うとともに、妊娠・出産期から子育て期にわたる切れ目ない支援と、共働き世帯などが安心して就労を継続できるように小学生の放課後対策として、学童クラブの待機児対策を進めます。

この他、グリーンとデジタル、そして、狛江駅周辺のにぎわいを創出する予算としました。

令和4年度の特徴的な事業

安心して子育てできる環境の整備

事業費 2,758万円

◆子育て世帯の負担の軽減を図るため、市独自の支援を実施します。

【義務教育就学児医療費助成の所得制限を撤廃】911万円

小中学生向け医療費助成制度について、小学校2年生まで、所得制限を撤廃していますが、新たに、小学校6年生までの所得制限を撤廃します。

【国民健康保険税の減免】169万円

国民健康保険の多子世帯に対し、第3子以降の保険税均等割額を全額免除します。

【就学援助の拡充】241万円

子どもの貧困対策として、小中学校の就学援助の所得基準を第76次改定生活保護基準の1.4倍へ拡充します。

◆妊娠・出産期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行います。

【多胎妊娠健康診査費助成金の創設】15万円

多胎児を妊娠した妊婦は、単体妊娠より多くの妊婦健康診査が必要なため、追加となる15回目から19回目までの5回分を新たに補助し、多胎妊婦の負担を軽減します。

【産後ケア事業の拡充】177万円

日帰り産後ケアに加え、新たに宿泊産後ケアを追加し、産婦の負担軽減を図ります。

◆小学生の放課後対策として、学童クラブの待機児対策を進めます。

【学童クラブの待機児対策】1,245万円

第一小学校放課後クラブの定員を30人拡大します。

[予算書 P151 義務教育就学児医療費助成(子ども政策課)、P8(国民健康保険特別会計)国民健康保険税(保険年金課)、P265・279 就学援助(小中学校費)(学校教育課)、P175 母子保健事業関係費(健康推進課)、P163 放課後クラブ(児童育成課)]

	乳幼児	小学生	中学生	高校生
子どもの医療費助成制度	マル乳 所得制限なし	マル子 小1~小2 所得制限なし 小3~小6 新規事業 所得制限撤廃	市独自 中1~中3 所得制限あり	市独自 高1~高3 所得制限あり(併設校世帯のみ)
	ひとり親	マル親 自己負担 非課税世帯:0/課税世帯:1割		

脱炭素社会の推進

事業費 693万円

◆ゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、脱炭素社会の構築、地球温暖化防止に積極的に取り組みます。

【再生可能エネルギー100%由来の電力を導入】499万円 ☆多摩26市で初めて☆

令和3年度の本庁舎・防災センターに続き、全小中学校10校に導入し、脱炭素を推進します。

☞ 629トン-CO2/年の削減、(H25比▲16.3%)

(本庁舎等389トン-CO2/年の削減、H25比▲10.1%)

※電気使用量はR2実績。排出係数はH31都内全電源加重平均

【家庭の再エネ電力応援キャンペーン】194万円 ☆都内で初めて☆

小売電気事業者と連携し、家庭の電力を再エネ電力へ切替促進するキャンペーンを実施します。



[予算書P261・274 学校維持管理費(小中学校費)(学校教育課)、P189 地球温暖化対策関連事業費(環境政策課)]

DX推進

事業費 7,492万円

◆デジタル技術を活用し、市民サービスの向上と業務の効率化・ペーパーレス化を推進します。

【ぴったりサービス】1,559万円

マイナンバーカードを活用し、マイナポータルから行政手続きのオンライン化を進めます。

☞ 子育て関係の保育園入園・児童手当申請など14手続き、引越しワンストップサービス

【(仮称)マイナンバーカード支援センターの設置】3,686万円

狛江駅前の高架下にて、マイナンバーカードの申請やマイナポイントの設定を支援するセンターを設置します。

【庶務事務システム、文書管理システムへ電子決裁機能の導入】2,247万円

時間外勤務や出張・休暇処理、文書決裁のオンライン化を実施します。

[予算書P65 計算事務費(情報政策課)、P141・142 一般事務費(子ども政策課・児童育成課)、P80 個人番号カード交付事業(市民課)、P45 職員管理費(職員課)、P50 文書管理関係費(政策室)]

狛江駅周辺にぎわい創出事業

事業費 1,997万円

◆狛江市の玄関口である狛江駅周辺に快適な歩行空間を形成し、まちのにぎわいの創出を図るため、「ほこみち」制度の活用に向けた社会実験を官民連携により行います。

【歩行者空間の創出に向けた社会実験】1,997万円

狛江駅周辺エリアにおける「ほこみち」制度の活用に向けて、地域の住民や関係事業者等を交えた官民連携協議会を設置し、快適な駅前空間や道路空間の形成に向けた社会実験を行います。

[予算書P64 こまへのデザイン。(未来戦略室)]

